

信用金庫制度変更から見る 親子ローンと直接融資

藤原ゼミ3年 池川、樋口、山口

アウトライン

- 1、信用金庫の制度
- 2、融資方法
- 3、ケーススタディ
- 4、モデルによる分析
- 5、分析結果
- 6、考察
- 7、おわりに

そもそも信用金庫・組合とは？

金融サービスは基本的に同じ。しかし、経営理念に違いがある

信用金庫・組合

主な取引先は地域の中小企業と個人

地域社会の利益を最優先

地域との相互扶助を目的とした協同組織

銀行

主な取引先は大企業

株主の利益が最優先

株式会社

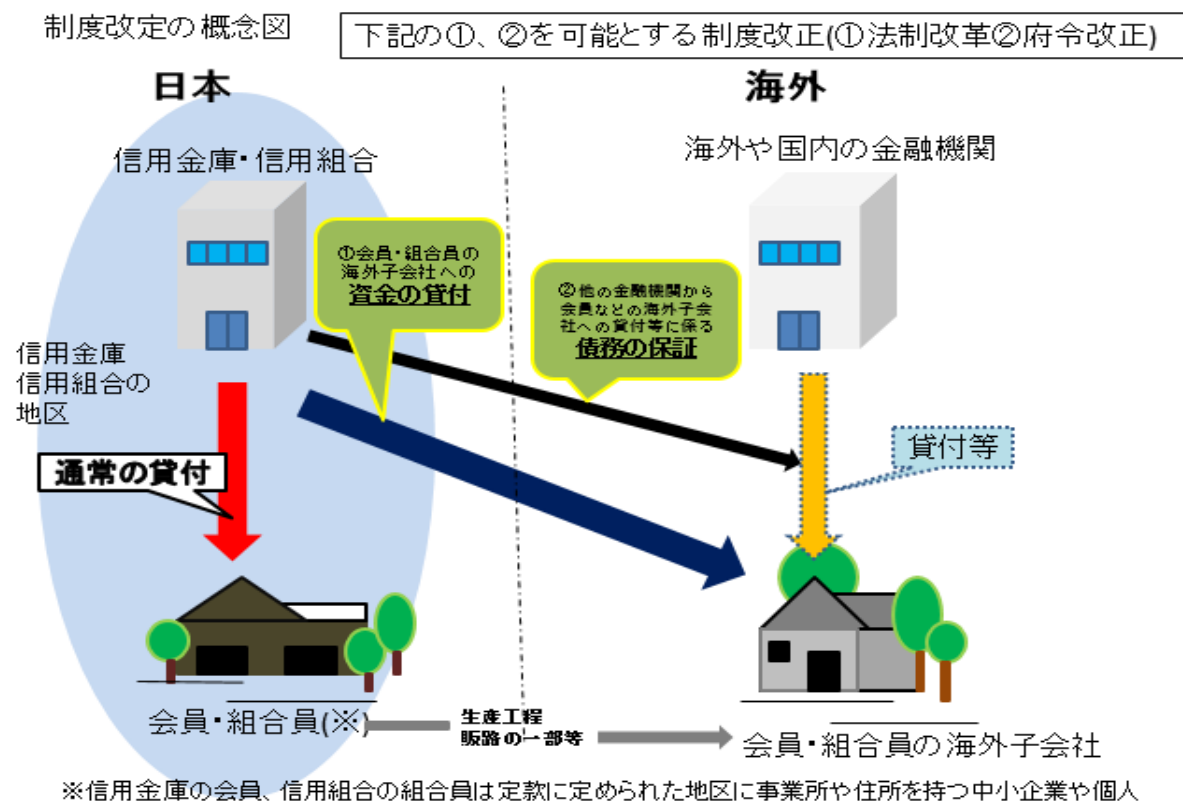


利益第一主義ではなく、会員組合員の資格に制限があるが、設立したての会社の資金調達や地域発展に向いてる

制度変更の概要

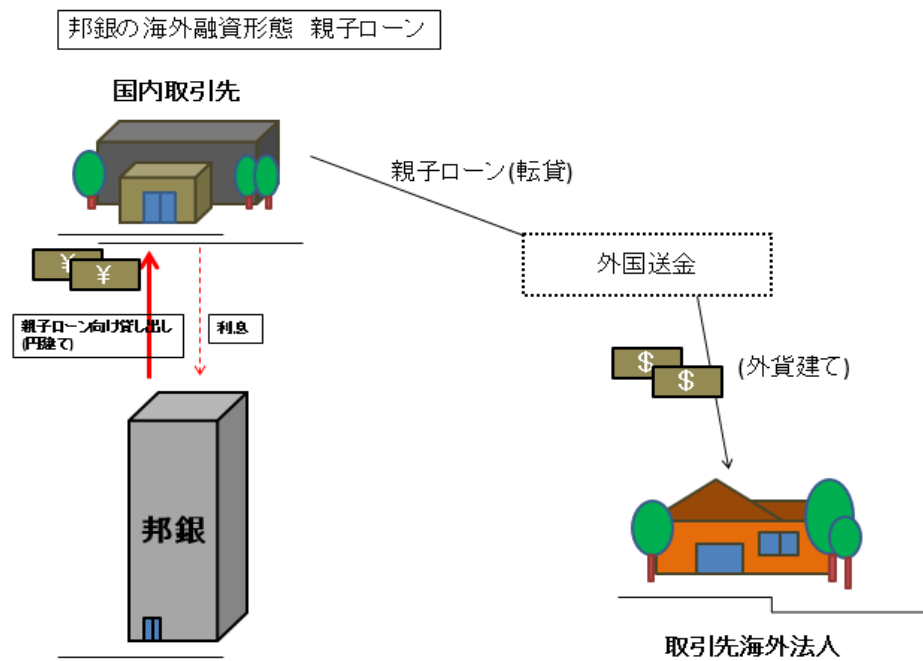
2013年3月から

「信用金庫・組合が取引先企業の海外子会社向けに直接融資が可能となった」



親子ローン

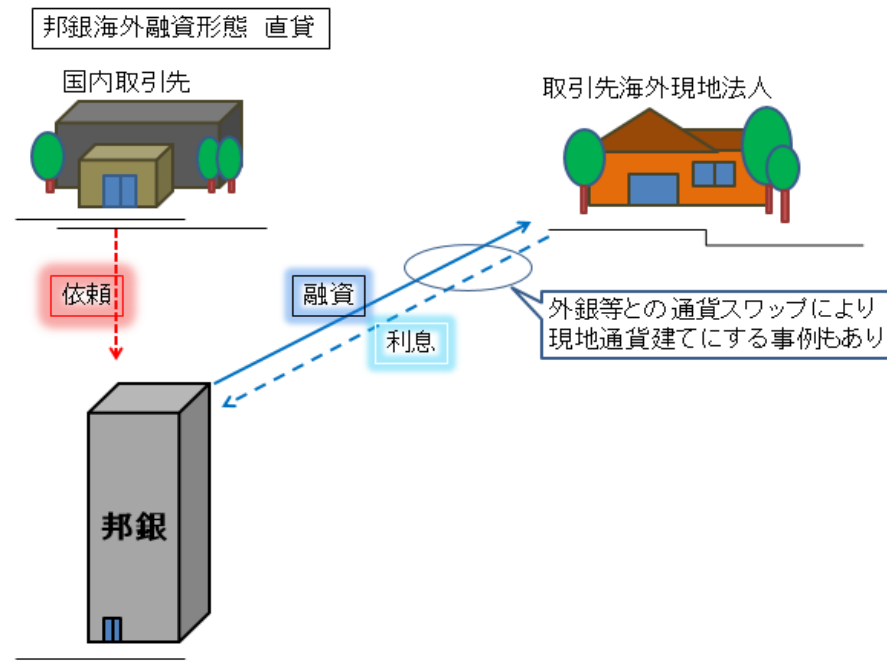
中小企業が信用金庫等から資金を調達し、その資金を外国子会社に又貸しするという融資方法



為替リスクは親会社または外国子会社

直接融資

日本国内の金融機関が親会社を介さず、外国子会社に直接的に融資をする方法



為替リスクは日本国内の金融機関側

制度の背景

中小企業の海外進出の積極化

海外に現地法人を設立し、製造の一部や販路の拡大を請け負わせる等の取り組みをしている



実際、最近の10年で海外現地法人数は2倍近く増加

中小企業のメリット

資金調達の多様化

現地法人の独立した経営体制

送金の手間などのコスト削減

信用金庫側の利益は？



- ・ケーススタディ
- ・モデルによる分析

ケーススタディ

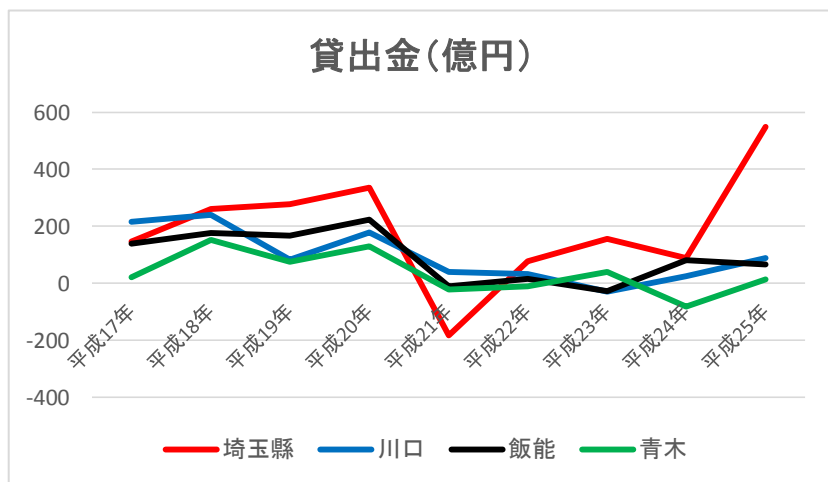
埼玉県、京都府、広島県

	総数	直接融資認可取得	
		あり	なし
埼玉県	4	埼玉縣(1)	川口、飯能、青木(3)
京都府	3	京都、京都中央(2)	京都北都(1)
広島県	4	広島、呉(2)	しまなみ、広島みどり(2)

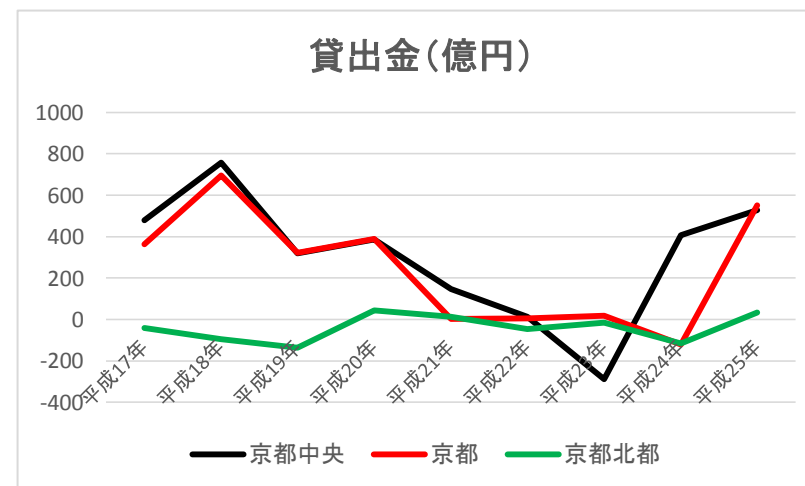
分析した項目

預金、貸出金、純資産、自己資本比率、業務利益、
経常利益、会員数、出資金

埼玉県



京都府

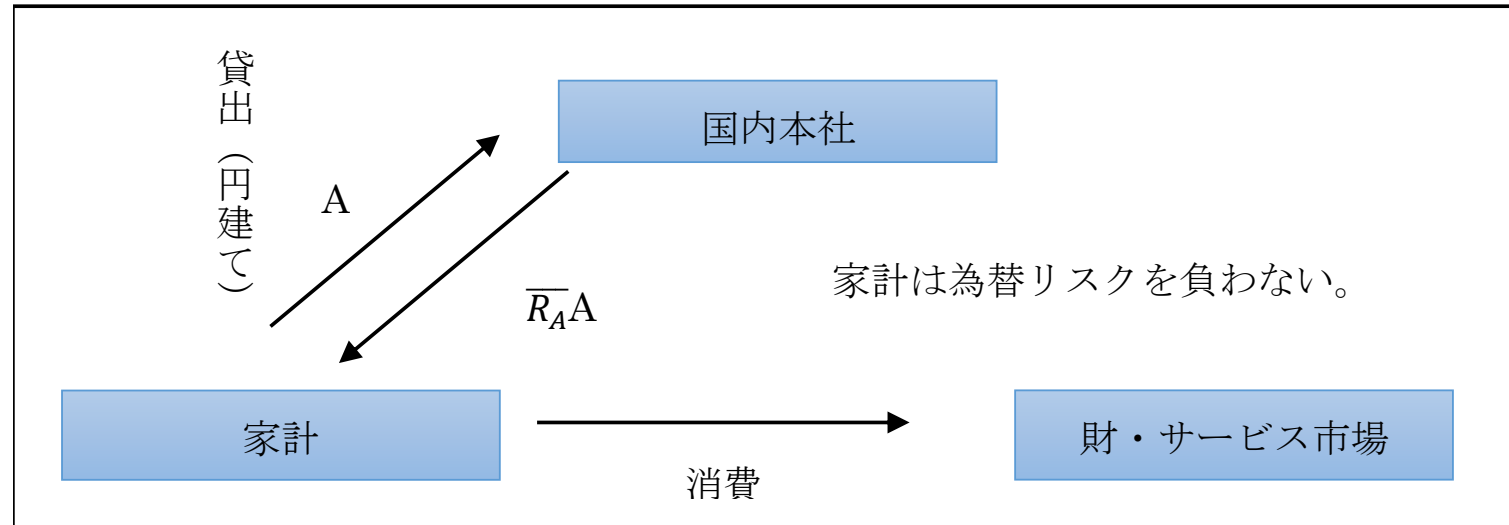


1年間の効果を示すケーススタディでは、
貸出金に効果があり、何らかの効果があつたことがわかつた

モデル

- 調達方法が親子ローンのみのモデル、直接融資のみのモデルの2パターンを考える。
- それぞれのモデルで、家計・企業（国内本社・海外子会社）が存在。
- 2期間の効用を最大化するように、家計は親子ローン・直接融資による運用額を決定。
- 二次効用関数 $u(C_t) = \left(\gamma C_t - \frac{C_t^2}{2} \right)$ を使用。

親子ローンのみのモデル



$$\max \quad u(C_1) + \beta E_1 u(C_2)$$

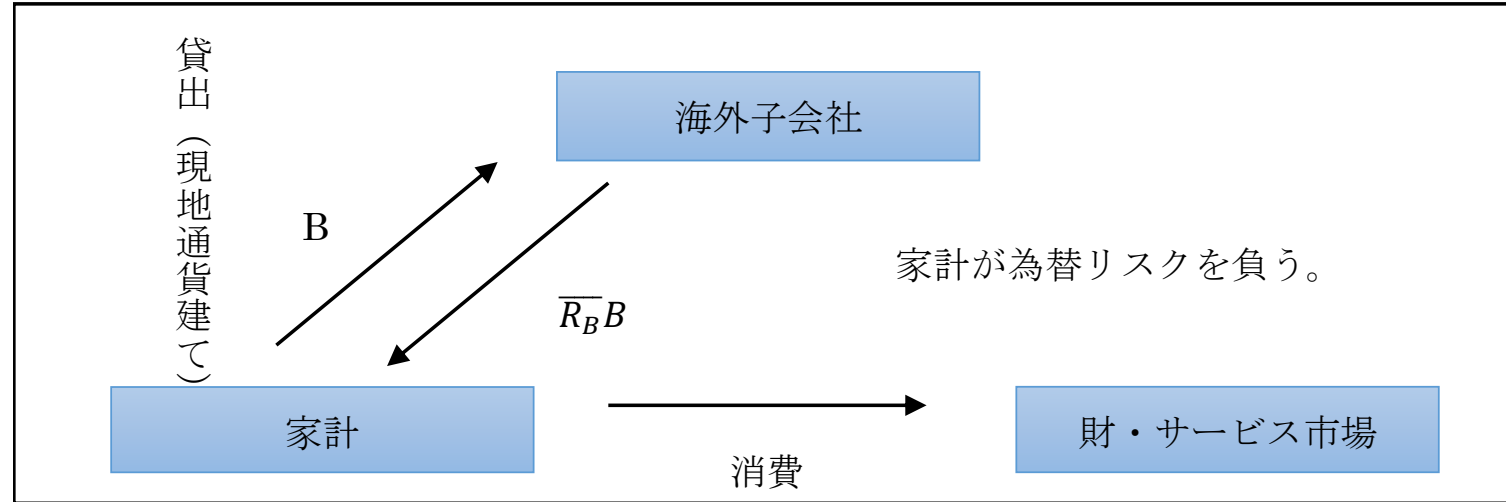
$$\text{s.t.} \quad \begin{aligned} C_1 + A &= \bar{Y} \\ E_1 C_2 &= E_1 \bar{R}_A A + E_1 \bar{\pi} \end{aligned}$$

なお、親子ローンのリターン(\bar{R}_A)は以下のように表される。

$$\bar{R}_A = 1 + r$$

r は、国内の貸出金利を表す。

直接融資のみのモデル



$$\max \quad u(C_1) + \beta E_1 u(C_2)$$

$$\text{s.t.} \quad \begin{aligned} C_1 + B &= \bar{Y} \\ E_1 C_2 &= E_1 \overline{R}_B B + E_1 \bar{\pi} \end{aligned}$$

なお、直接融資のリターン(\overline{R}_B)は以下のように表される。

$$\overline{R}_b = \frac{S_{t+1}}{S_t} (1 + r^*)$$

S_t はt期の為替レート、 r^* は海外の貸出金利である。

モデルのインプリケーション

それぞれのモデルの一階条件より、

$$A = \frac{\beta\gamma E_1(\bar{R}_A) - \beta[\text{cov}(\bar{R}_A, \bar{\pi}) + E_1(\bar{R}_A)E_1(\bar{\pi})] - \gamma + \bar{Y}}{1 + \beta\{\text{var}(\bar{R}_A) + [E_1(\bar{R}_A)]^2\}}$$

$$B = \frac{\beta\gamma E_1(\bar{R}_B) - \beta[\text{cov}(\bar{R}_B, \bar{\pi}) + E_1(\bar{R}_B)E_1(\bar{\pi})] - \gamma + \bar{Y}}{1 + \beta[\text{var}(\bar{R}_B) + E_1(\bar{R}_B)^2]}$$

が求められる。この解が示唆しているのは次の3点である。

- ① リスク回避の度合いが低い(γ の値が大きい)主体ほど、期待リターンに注目して運用額を決定する。
- ② 所得とリターンがヘッジできているかを気にする。
- ③ リターンの振れが大きい資産による運用を避ける。

データ

邦銀94行の2003～2013年のデータを用いて分析。

β : 割引因子(今回は0.99に設定)

$E_1(\overline{R}_A)$ 、 $E_1(\overline{R}_B)$: 親子ローン、直接融資の期待リターン

$E_1(\overline{\pi})$ 、 \overline{Y} : 銀行の経常利益の平均

$var(\overline{R}_A)$ 、 $var(\overline{R}_B)$: 親子ローン、直接融資のリターンのばらつき

$cov(\overline{R}_A, \overline{\pi})$: 親子ローンのリターンと所得の共分散

$cov(\overline{R}_B, \overline{\pi})$: 直接融資のリターンと所得の共分散

分析結果

それぞれのモデルについて、4パターンの γ を設定して分析を行った。
主な結果は次の3点である。

- ① 全体的に見ると、直接融資のみのモデルの効用が、親子ローンのみのモデルの効用を上回った。
- ② 直接融資による運用額が、親子ローンによる運用額を上回った。
- ③ 個別の結果を見ると、 γ の値がある程度小さいと、親子ローンの方が効用が高い銀行が2行存在した。

考察

- 全体的な傾向を見ると、制度変更によって直接融資が解禁されたことは、経済によい影響をもたらすと考えられる。
- リスク回避の度合いが高い場合、効用が下がる銀行も存在する。
⇒三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行がこれに当てはまった。
- メガバンクは海外展開を進めているため、収益と直接融資のリターンがヘッジできないのではないか。

おわりに

- 本来は、親子ローンのみのモデルと親子ローン・直接融資の両方が利用可能なモデルを比較すべきである。
- 両方が利用可能なモデルでも、直接融資解禁の制度変更が経済厚生を改善するという結果は変わらないと考えられる。